

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03 - 5220 - 5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03 - 5220 - 5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	717,558	1,151,980	5,008,810
経常利益	(千円)	219,734	452,493	2,171,327
四半期(当期)純利益	(千円)	131,748	264,192	1,200,357
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	127,628	265,379	1,187,784
純資産額	(千円)	4,901,915	5,796,175	5,764,064
総資産額	(千円)	5,577,884	6,713,481	7,401,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,980.59	3,964.00	18,029.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1,976.93		18,010.95
自己資本比率	(%)	87.9	86.3	77.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は39件（譲渡・譲受は別カウント）のM & A仲介を成約いたしました。これは、前年同四半期の19件、前々年同四半期の28件を大幅に上回る水準となっております。

特定の地域や特定の業種に偏重することなく、全国各地における多数の案件成約の積上げにより収益が構築される構造となっている当社にあっては、東日本大震災の影響も限定的とすることができたものと考えております。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の実績は、下表のとおり、前年同四半期を大幅に上回り、半期の業績予想に対しても順調な進捗状況となりました。

	当第1四半期の実績	前年同 四半期比	当第2四半期累計期間 (半期)の業績予想	当第2四半期 累計期間(半期)の 業績予想の進捗率
売上高	1,151百万円	+60.5%	2,160百万円	53.3%
営業利益	442百万円	+116.1%	800百万円	55.3%
経常利益	452百万円	+105.9%	800百万円	56.6%
四半期純利益	264百万円	+100.5%	450百万円	58.7%

当社が平成23年6月に東京・大阪・名古屋・広島・静岡で順次開催した「経営者のためのM & Aセミナー」には、震災直後の出足こそ鈍かったものの最終的には過去最高となる1,200名を超える方々に参加申込みをいただきました。各会場においては、震災による閉塞感を払拭し震災後の事業展開を模索する経営者の方々の何時に無い真剣な姿を拝見することができました。

また、同じく平成23年6月には、上記大規模セミナーに加えて、福島県において4回に亘り「地域復興セミナー」を地域金融機関の主催のもとに開催いたしました。同セミナーは「M & Aを活用した事業の再構築」と題し、大震災により甚大な影響を受けた同地の企業の存続と発展に貢献すべく開催したものであり、セミナー後においても個別に多くの経営者の方から具体的なご相談を賜りました。

他方では、平成23年4月には当社グループの全国的情報ネットワークの裾野を更に拡充すべく、公認会計士、税理士、中小企業診断士、司法書士等の士業の方々を対象に「情報会員制度」を発足し、3か月で約

600名の方々に登録いただきました。

更に、平成23年5月には会員会計事務所の皆さまが一堂に会する「理事総会」を開催する等、既存の情報ネットワークの活性化にも注力いたしました。

このように、当第1四半期連結会計期間におきましては、セミナー展開による一般事業法人へのダイレクトなアプローチと情報ネットワークの拡充・活性化のための施策の双方に注力した営業活動を行いました。

今後とも、当社のメインフレームである中小企業の「後継者難」や「先行き不安」を解決するためのM & Aのニーズは、少子高齢化や中小企業をとりまく厳しい経済環境を背景に今後も拡大を続けるものと当社では考えており、このニーズに応えるべく今後とも積極的な営業活動を展開してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,796百万円となり、前連結会計年度末に比べて0.6%の増加となりました。

(資産の部)

流動資産は、4,858百万円となりました。これは、現金及び預金が677百万円減少し、売掛金が23百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて12.9%の減少となりました。

固定資産は、1,855百万円となりました。これは、投資その他の資産が34百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて1.8%の増加となりました。

これらにより、総資産は、6,713百万円となり前連結会計年度末に比べて9.3%の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、614百万円となりました。これは、未払費用が69百万円、未払法人税等が647百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて54.4%の減少となりました。

固定負債は、303百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が7百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて4.8%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、917百万円となり前連結会計年度末に比べて44.0%の減少となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、5,796百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、四半期純利益による増加額264百万円及び配当金の支払による減少額233百万円により、30百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて0.6%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,648	66,648	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用 していません。
計	66,648	66,648		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		66,648		1,075,487		853,644

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,648	66,648	
単元未満株式			
発行済株式総数	66,648		
総株主の議決権		66,648	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305,383	2,627,974
売掛金	256,509	280,389
有価証券	1,901,083	1,901,106
前払費用	23,606	26,307
繰延税金資産	87,874	17,251
その他	3,917	5,260
流動資産合計	5,578,375	4,858,289
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,702	32,340
その他(純額)	21,234	22,045
有形固定資産合計	53,936	54,385
無形固定資産		
	49,295	46,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,581	1,023,583
繰延税金資産	120,923	126,884
長期預金	300,000	300,000
その他	278,483	304,083
投資その他の資産合計	1,719,987	1,754,552
固定資産合計	1,823,219	1,855,192
資産合計	7,401,595	6,713,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,154	71,805
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	157,345	87,890
未払法人税等	772,000	124,028
前受金	26,520	7,129
預り金	14,431	61,776
賞与引当金	33,068	8,859
役員賞与引当金	43,700	9,000
その他	159,967	143,631
流動負債合計	1,348,187	614,122
固定負債		
退職給付引当金	12,024	17,985
役員退職慰労引当金	277,319	285,198
固定負債合計	289,343	303,184
負債合計	1,637,530	917,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	3,834,139	3,865,063
株主資本合計	5,763,271	5,794,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	1,979
その他の包括利益累計額合計	792	1,979
純資産合計	5,764,064	5,796,175
負債純資産合計	7,401,595	6,713,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	717,558	1,151,980
売上原価	271,170	416,731
売上総利益	446,387	735,248
販売費及び一般管理費	241,581	292,672
営業利益	204,806	442,576
営業外収益		
受取利息	2,238	3,554
受取配当金	-	361
持分法による投資利益	16,751	9,811
その他	1,168	167
営業外収益合計	20,158	13,895
営業外費用		
支払利息	297	264
投資事業組合運用損	4,933	3,714
営業外費用合計	5,230	3,978
経常利益	219,734	452,493
特別利益		
投資有価証券売却益	678	-
特別利益合計	678	-
特別損失		
固定資産除却損	471	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,153	-
特別損失合計	3,625	-
税金等調整前四半期純利益	216,787	452,493
法人税、住民税及び事業税	62,017	123,466
法人税等調整額	23,021	64,833
法人税等合計	85,038	188,300
少数株主損益調整前四半期純利益	131,748	264,192
四半期純利益	131,748	264,192

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,748	264,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,017	250
持分法適用会社に対する持分相当額	1,897	1,437
その他の包括利益合計	4,120	1,186
四半期包括利益	127,628	265,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,628	265,379

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当支払金額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,268	3,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,980.59円	1株当たり四半期純利益金額	3,964.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,976.93円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	131,748	264,192
普通株式に係る四半期純利益(千円)	131,748	264,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	66,520	66,648
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	123	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社日本M & Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。